

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月15日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 ジェーピーエヌ債権回収株式会社

【英訳名】 JPN COLLECTION SERVICE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米倉義明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1119(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米倉義明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)		3,106,514	3,165,310	5,451,738	6,376,096
経常利益 (千円)		728,751	494,672	1,060,422	1,453,583
中間(当期)純利益 (千円)		419,058	266,226	634,134	837,320
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		1,053,022	1,053,022	1,053,022	1,053,022
発行済株式総数 (株)		49,364	49,364	24,682	49,364
純資産額 (千円)		3,781,118	4,294,288	3,448,739	4,201,730
総資産額 (千円)		5,014,444	5,294,293	4,463,675	5,889,436
1株当たり純資産額 (円)		76,602.89	86,999.37	139,738.25	85,124.20
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		8,489.84	5,393.57	27,796.28	16,963.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3,500	3,500
自己資本比率 (%)		75.4	81.1	77.3	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		603,693	947,571	937,083	1,354,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		180,476	495,451	359,837	309,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		87,889	172,148	980,367	89,649
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,840,033	1,844,962	2,504,706	3,460,134
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)		368 〔531〕	426 〔541〕	338 〔540〕	420 〔546〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 当社は、第14期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第13期においては、平成18年7月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 第14期においては、平成19年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	426〔541〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、クレディセゾン労働組合のジェーピーエヌ支部として組合活動に従事していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰による企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、物価の上昇に伴い個人消費も春先から伸び悩むなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要取引先であるクレジットカード業界におきましては、消費者のライフスタイルの変化やIT技術の進展に伴う決済市場の多様化の中で、市場規模は着実に拡大を続けており、今後も少額決済を始めとする新たな決済領域の拡がりの中で、なお一層の成長が見込まれております。

一方、貸金業法の改正の影響が事業収益構造を大きく変えるなど、業界再編を含め経営環境が劇的に変化しており、業界は大きな転換期を迎えております。

また、当社が属するサービス業界におきましては、平成19年12月末現在で営業許可業者数は100社となり競争が一段と激しさを増す一方で、本年3月にサービス制度発足以来始めて認可の取消処分を下される業者が発生する等、より一層のコンプライアンスの徹底と適正な業務運営の確保が求められています。

こうした状況下、当社は引き続き「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼をおき、民間委託による効率化がより求められる官公庁マーケットへの積極的な参入の実施、および既存取引先の活性化に向けて営業展開を推進してまいりましたが、当社の主要取引先である、クレジットカード会社の収益の悪化による取引先からの取引条件改定要請の高まりの対応と、クレジットカード会社の与信の厳格化にともなう受託件数の減少が売上高へ影響いたしました。

その一方、前期に実施したインフラ体制強化の投資に対しての減価償却費等ランニングコストの発生及び、今後の事業規模の拡大・新規事業への取り組みに備えスキルを有する人材の確保の実施に伴い営業経費は増加いたしました。その結果、当中間会計期間につきましては、売上高3,165,310千円（前年同期比101.9%）、営業利益487,618千円（前年同期比67.0%）、経常利益494,672千円（前年同期比67.9%）、中間純利益266,226千円（前年同期比63.5%）となりました。

なお、各事業別の業績概況は以下のとおりであります。

業務代行事業

当社の中核事業である業務代行事業におきましては、大阪市・福山市等の自治体の人材派遣を中心に新たに5先との契約を締結いたしました。また既存取引先から約11億円（投資額）の小口無担保債権の買取を行いました。既存取引先からの受託業務の売上高は、リース及び求償債権等の中長期債権が拡大を果たすものの、一方でクレジットカード会社との取引条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び、行為規制の強化対応の影響を受けました。

これらの結果、業務代行事業の売上高は2,768,728千円（前年同期比103.2%）となりました。

リサーチ事業

リサーチ事業におきましては、業務代行業と同様に主力取引先であるクレジットカード会社からの売上高の伸び率が一部鈍化するも、大手クレジットカード会社をはじめ、サービサー会社やリース会社等、新たに7先と契約の締結を行い、売上高の積みましを行いました。

これらの結果、リサーチ事業の売上高は272,110千円（前年同期比110.5%）となりました。

バックアップサービス事業

バックアップサービス事業におきましては、サブプライムローン問題の影響を受け、証券化市場が全体的に減速傾向にある一方で、貸金業法の改正による消費者金融業界の営業規模の縮小、過払い金返還請求の増加等の影響による証券化案件の激減、オリジネーターの直接金融から間接金融へのシフト等により、消費者金融債権の証券化の需要が減退するという厳しい環境により、バックアップサービスの取扱件数は減少いたしました。

これらの結果、売上高は124,471千円（前年同期比69.8%）と前年同期の売上水準を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における「現金及び現金同等物」の残高は、1,844,962千円で前事業年度末と比較して1,615,171千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期末において営業活動により使用した資金は947,571千円となりました。これは主に買取債権の取得等に伴い11,102,740千円の支出が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期末において投資活動により使用した資金は495,451千円となりました。これは主にシステム機器等の有形固定資産の取得に318,519千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得に174,961千円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期末において財務活動により使用した資金は172,148千円となりました。これは配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、業務代行事業、リサーチ事業部及びバックアップサービス事業の3事業部門から構成されており、生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

売上実績

当中間会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務代行事業	2,768,728	103.2
リサーチ事業	272,110	110.5
バックアップサービス事業	124,471	69.8
合計	3,165,310	101.9

(注) 1 主な相手先別の売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 自平成19年2月1日 至平成19年7月31日		当中間会計期間 自平成20年2月1日 至平成20年7月31日	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	949,430	30.5	927,766	29.3
出光クレジット(株)	377,140	12.1	410,288	13.0
(株)セゾンファンデックス	414,942	13.3	330,588	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画しておりましたネットワークインフラ整備及びサーバ端末等増設等へ当中間会計期間末において、111,158千円投資しております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,364	49,364	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト-「ヘラクレス」)	
計	49,364	49,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		49,364		1,053,022		553,022

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	35,248	71.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,785	3.61
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	795	1.61
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4-1	643	1.30
ジェーピーエヌ社員持株会	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	617	1.24
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6-1	435	0.88
深澤 教泰	東京都日野市	400	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	355	0.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	280	0.56
日暮 博昭	千葉県柏市	202	0.40
計		40,760	82.56

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、1,785株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,360	49,360	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	49,364		
総株主の議決権		49,360	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェーピーエヌ債権回収 株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目 1番1号	4		4	0.01
計		4		4	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	213,000	208,000	220,000	210,000	208,000	115,000
最低(円)	186,000	183,000	189,000	192,000	101,000	87,200

(注) 株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	927,208		1,940,059		1,041,123	
2 売掛金		826,290		826,282		805,755	
3 有価証券						2,499,503	
4 買取債権		522		1,104,065		1,325	
5 前払費用		65,569		78,207		34,662	
6 繰延税金資産		110,519		99,602		116,097	
7 現先短期貸付金		1,997,497					
8 その他	1	27,487		21,446		30,495	
貸倒引当金		467		646		158	
流動資産合計		3,954,628	78.9	4,069,018	76.9	4,528,804	76.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		161,084		284,416		279,598	
減価償却累計額		77,545	83,539	122,094	162,321	93,726	185,871
(2) 工具器具備品		830,852		1,039,993		1,038,126	
減価償却累計額		524,688	306,164	646,505	393,487	597,816	440,310
有形固定資産合計		389,704	7.8	555,809	10.5	626,182	10.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		388,743		419,930		457,130	
(2) 電話加入権		14,082		14,082		14,082	
無形固定資産合計		402,825	8.0	434,012	8.2	471,212	8.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,911		3,901		5,323	
(2) 繰延税金資産		90,118		60,649		87,829	
(3) 長期前払費用		6,489		4,716		5,672	
(4) 差入保証金		154,766		156,185		154,412	
(5) その他		10,000		10,000		10,000	
投資その他の 資産合計		267,285	5.3	235,452	4.4	263,237	4.5
固定資産合計		1,059,815	21.1	1,225,275	23.1	1,360,632	23.1
資産合計		5,014,444	100.0	5,294,293	100.0	5,889,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		214,612		209,222		606,145	
2 未払費用		125,829		138,135		130,026	
3 未払法人税等		332,438		160,605		426,584	
4 未払消費税等	2	43,737		33,999		46,421	
5 前受金		37,303		23,541		35,585	
6 預り金	1	118,589		131,712		91,706	
7 賞与引当金		135,846		147,962		143,149	
8 役員賞与引当金		10,799		14,799			
流動負債合計		1,019,156	20.3	859,979	16.2	1,479,619	25.1
固定負債							
1 長期前受金		94,557		54,919		81,712	
2 退職給付引当金		93,215		40,582		92,814	
3 役員退職慰労引当金		26,395		44,523		33,559	
固定負債合計		214,168	4.3	140,025	2.7	208,086	3.6
負債合計		1,233,325	24.6	1,000,004	18.9	1,687,705	28.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,053,022	21.0	1,053,022	19.9	1,053,022	17.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		553,022		553,022		553,022	
(2) その他資本剰余金		2,499		2,499		2,499	
資本剰余金合計		555,522	11.1	555,522	10.5	555,522	9.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,000		31,000		31,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		970,000		970,000		970,000	
繰越利益剰余金		1,174,138		1,685,867		1,592,400	
利益剰余金合計		2,175,138	43.4	2,686,867	50.7	2,593,400	44.0
4 自己株式		162	0.0	162	0.0	162	0.0
株主資本合計		3,783,520	75.5	4,295,249	81.1	4,201,782	71.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		2,401	0.1	960	0.0	51	0.0
評価・換算差額等 合計		2,401	0.1	960	0.0	51	0.0
純資産合計		3,781,118	75.4	4,294,288	81.1	4,201,730	71.3
負債純資産合計		5,014,444	100.0	5,294,293	100.0	5,889,436	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,106,514	100.0		3,165,310	100.0		6,376,096	100.0
売上原価	1		1,998,473	64.3		2,278,581	72.0		4,140,076	64.9
売上総利益			1,108,041	35.7		886,729	28.0		2,236,019	35.1
販売費及び一般管理費	1		380,600	12.3		399,111	12.6		791,220	12.4
営業利益			727,441	23.4		487,618	15.4		1,444,799	22.7
営業外収益										
1 有価証券利息		4,640			6,590			11,668		
2 受取配当金		11			66			24		
3 受取家賃		195			195			390		
4 その他		224	5,071	0.2	202	7,054	0.2	462	12,545	0.2
営業外費用										
株式交付費		3,761	3,761	0.1				3,761	3,761	0.1
経常利益			728,751	23.5		494,672	15.6		1,453,583	22.8
特別利益										
貸倒引当金戻入益		6	6	0.0				6	6	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	6,408			17,524			13,500		
2 投資有価証券評価損		891						5,788		
3 事業再編費用	3		7,300	0.3	11,842	29,366	0.9		19,289	0.3
税引前中間(当期) 純利益			721,458	23.2		465,305	14.7		1,434,301	22.5
法人税、住民税 及び事業税		324,983			154,779			624,466		
法人税等調整額		22,583	302,400	9.7	44,298	199,078	6.3	27,485	596,980	9.4
中間(当期)純利益			419,058	13.5		266,226	8.4		837,320	13.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
中間純利益(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成19年 7月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	162	3,450,842
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(千円)			86,380	86,380		86,380
中間純利益(千円)			419,058	419,058		419,058
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			332,678	332,678		332,678
平成19年 7月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,174,138	2,175,138	162	3,783,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	2,102	2,102	3,448,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			86,380
中間純利益(千円)			419,058
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	299	299	299
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	299	299	332,378
平成19年 7月31日残高(千円)	2,401	2,401	3,781,118

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
中間純利益(千円)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成20年 7月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	162	4,201,782	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			172,760	172,760		172,760	
中間純利益(千円)			266,226	266,226		266,226	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			93,466	93,466		93,466	
平成20年 7月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,685,867	2,686,867	162	4,295,249	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	51	51	4,201,730
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			172,760
中間純利益(千円)			266,226
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	908	908	908
中間会計期間中の変動額合計(千円)	908	908	92,558
平成20年 7月31日残高(千円)	960	960	4,294,288

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
当期純利益(千円)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年 1月31日残高(千円)	1,053,022	553,022	2,499	555,522

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月31日残高(千円)	31,000	970,000	841,460	1,842,460	162	3,450,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			86,380	86,380		86,380	
当期純利益(千円)			837,320	837,320		837,320	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)			750,940	750,940		750,940	
平成20年 1月31日残高(千円)	31,000	970,000	1,592,400	2,593,400	162	4,201,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	2,102	2,102	3,448,739
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			86,380
当期純利益(千円)			837,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,050	2,050	2,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,050	2,050	752,990
平成20年 1月31日残高(千円)	51	51	4,201,730

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		721,458	465,305	1,434,301
2 減価償却費		171,195	214,909	345,574
3 貸倒引当金の増減額(減少)		272	488	581
4 賞与引当金の増減額		18,617	4,813	25,920
5 役員賞与引当金の増減額		10,799	14,799	
6 退職給付引当金の増減額 (減少)		4,523	52,231	4,122
7 役員退職慰労引当金の増減額		701	10,963	7,865
8 受取利息及び受取配当金		4,652	6,656	11,692
9 株式交付費		3,761		3,761
10 固定資産除却損		6,408	17,524	13,500
11 事業再編費用			11,842	
12 投資有価証券評価損		891		5,788
13 売上債権の増減額(増加)		101,437	20,527	80,902
14 買取債権の増減額(増加)			1,102,740	
15 その他		1,737	95,031	43,376
小 計		833,731	536,541	1,791,035
16 利息及び配当金の受取額		4,640	6,656	11,669
17 法人税等の支払額		234,678	417,686	448,223
営業活動による キャッシュ・フロー		603,693	947,571	1,354,479
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		27,360	318,519	99,279
2 無形固定資産の取得による支出		98,080	174,961	155,262
3 投資有価証券の取得による支出		176	197	355
4 投資有価証券の売却による収入		200		200
5 差入保証金の差入による支出		44,415	2,124	44,790
6 差入保証金の解約による収入		594	352	1,324
7 その他		11,238		11,238
投資活動による キャッシュ・フロー		180,476	495,451	309,402

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		85,638	172,148	85,888
2 株式分割に係る株式交付費		2,251		3,761
財務活動による キャッシュ・フロー		87,889	172,148	89,649
現金及び現金同等物の増減額		335,327	1,615,171	955,427
現金及び現金同等物の期首残高		2,504,706	3,460,134	2,504,706
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,840,033	1,844,962	3,460,134

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,612千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	(3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 投資その他の資産 同左	(3) 投資その他の資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は84,671千円となっております。</p>	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、「流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で95,096千円、流動資産の「その他」で1,259千円、「預り金」で96,356千円となっております。</p>	<p>1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法) 規則による行為規制に係わる資産・負債等</p> <p>当社は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、当社が受託者のために収受した弁済金を当社の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。</p> <p>弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座を当社の財産口座と同一口座として区分せずに、保管することも禁止されているため、当社は当社財産管理口座と別に分別管理専用の口座を当社名義で設けて「現金及び預金」、「流動資産の「その他」と「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末における分別管理に係わる残高は、「現金及び預金」で80,492千円、流動資産の「その他」で1,469千円、「預り金」で81,962千円となっております。</p>
<p>2 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>	<p>2 消費税等の取扱</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,049千円</p> <p>無形固定資産 101,390千円</p> <p>投資その他の資産 754千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 131,264千円</p> <p>無形固定資産 82,688千円</p> <p>投資その他の資産 956千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 164,591千円</p> <p>無形固定資産 179,411千円</p> <p>投資その他の資産 1,571千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 270千円</p> <p>工具器具備品 1,500千円</p> <p>ソフトウェア 4,638千円</p> <hr/> <p>計 6,408千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 391千円</p> <p>工具器具備品 7,252千円</p> <p>ソフトウェア 9,880千円</p> <hr/> <p>計 17,524千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 411千円</p> <p>工具器具備品 2,545千円</p> <p>ソフトウェア 10,543千円</p> <hr/> <p>計 13,500千円</p>
3	3 持株会社設立等、事業の再編・構造改革に係わる費用であります。	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,682	24,682		49,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2	2		4

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	49,364			49,364

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4			4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,682	24,682		49,364

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 24,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2	2		4

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	86,380	3,500	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 3,000円

記念配当 500円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,760	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
現金及び現金同等物の当中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の当中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在)
現金及び預金 927,208千円	現金及び預金 1,940,059千円	現金及び預金 1,041,123千円
現先短期貸付金 1,997,497千円	分別管理預金 95,096千円	有価証券 2,499,503千円
計 2,924,705千円	現金及び現金同等物 1,844,962千円	計 3,540,626千円
分別管理預金 84,671千円		分別管理預金 80,492千円
現金及び現金同等物 2,840,033千円		現金及び現金同等物 3,460,134千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>17,139</td> <td>14,845</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,128</td> <td>977</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>15,823</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	17,139	14,845	2,294	ソフト ウェア	1,128	977	150	合計	18,268	15,823	2,444		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>17,139</td> <td>16,559</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,128</td> <td>1,090</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> <td>17,650</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	17,139	16,559	580	ソフト ウェア	1,128	1,090	37	合計	18,268	17,650	617
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																															
工具器具 備品	17,139	14,845	2,294																															
ソフト ウェア	1,128	977	150																															
合計	18,268	15,823	2,444																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
工具器具 備品	17,139	16,559	580																															
ソフト ウェア	1,128	1,090	37																															
合計	18,268	17,650	617																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 2,650千円		1年以内 676千円																																
1年超 千円		1年超 千円																																
合計 2,650千円		合計 676千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,005千円	支払リース料 680千円	支払リース料 4,020千円																																
減価償却費相当額 913千円	減価償却費相当額 617千円	減価償却費相当額 3,653千円																																
支払利息相当額 32千円	支払利息相当額 3千円	支払利息相当額 111千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,027	5,911	4,116
合計	10,027	5,911	4,116

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損891千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,521	3,901	1,619
合計	5,521	3,901	1,619

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年1月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,323	5,323	
債券 国債・地方債等	2,499,590	2,499,606	15
社債		102	102
合計	2,504,913	2,504,826	87

(注) 1 表中の株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。

2 有価証券の会計処理は、修正受渡日基準を適用しております。そのため、社債は取得原価と時価額との差額を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	76,602円89銭	86,999円37銭	85,124円20銭
1株当たり 中間(当期)純利益	8,489円84銭	5,393円57銭	16,963円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,869円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,869円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 69,869円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 13,898円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,781,118	4,294,288	4,201,730
普通株式に帰属しない 純資産額(千円)			
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,781,118	4,294,288	4,201,730
普通株式の発行済株式数(株)	49,364	49,364	49,364
普通株式の自己株式数(株)	4	4	4
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	49,360	49,360	49,360

2 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の中間 (当期)純利益(千円)	419,058	266,226	837,320
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	419,058	266,226	837,320
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,360	49,360	49,360

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成19年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 7月31日)	前事業年度末 (平成20年 1月31日)
	<p>当社は平成20年 8月 5日開催の取締役会において、株式移転方式による完全親会社(純粋持株会社)を臨時株主総会で承認されることを条件として設立し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議いたしました。</p> <p>(1)純粋持株会社設立の目的 当社は、本業であるサービス業務を強化しつつ、当社のインフラストラクチャーを活用したテレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大する事が、企業の成長及び価値向上に不可欠であるとの観点から、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する純粋持株会社を設立することにより、事業の再編・拡大・構造改革をより迅速かつ円滑に進める体制を構築いたします。</p> <p>(2)純粋持株会社への移行方法 当社臨時株主総会承認決議等所要の手続きを経た上で、株式移転方式により当社の完全親会社となる純粋持株会社を設立し、当社を純粋持株会社の完全子会社といたします。完全子会社になる当社は上場廃止となりますが、純粋持株会社が新規上場を果たすことにより、実質的にその株式の上場を維持する予定としております。</p> <p>(3)実施時期 平成21年 2月を予定しております。</p>	

[前△](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第13期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成20年5月2日関東財務局長に提出

事業年度 第14期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月7日

ジェーピーエヌ債権回収株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェーピーエヌ債権回収株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月5日開催の取締役会において、臨時株主総会で承認されることを条件として株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行する方針を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。